

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年1月11日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社ハローズ

【英訳名】 HALOWS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤利行

【本店の所在の場所】 広島県福山市南蔵王町六丁目26番7号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 岡山県都窪郡早島町早島3270番地1(本部)

【電話番号】 086-483-1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 前田秀正

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 累計期間	第54期 第3四半期 累計期間	第53期 第3四半期 会計期間	第54期 第3四半期 会計期間	第53期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (百万円)	53,095	57,507	17,431	19,073	71,484
経常利益 (百万円)	1,789	1,862	469	720	2,314
四半期(当期)純利益 (百万円)	968	918	240	385	970
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)			1,167	1,167	1,167
発行済株式総数 (千株)			18,144	18,144	18,144
純資産額 (百万円)			11,705	12,427	11,707
総資産額 (百万円)			36,971	39,039	37,803
1株当たり純資産額 (円)			645.17	684.92	645.28
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	53.36	50.64	13.23	21.23	53.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					11.00
自己資本比率 (%)			31.7	31.8	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,789	2,854			847
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,030	2,668			6,229
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,483	904			4,156
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,757	2,454	3,174
従業員数 (名)			696	750	693

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	750 (2,213)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員(1日8時間換算)の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。なお、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期会計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品部門	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)		増減額	増減率
	仕入高	構成比	仕入高	構成比		
		%		%		%
青果	1,595	11.9	1,674	11.5	79	5.0
鮮魚	820	6.1	870	6.0	49	6.0
惣菜	1,088	8.1	1,227	8.4	138	12.7
精肉	1,375	10.2	1,469	10.1	93	6.8
生鮮計	4,880	36.3	5,241	36.0	360	7.4
デイリー	3,187	23.8	3,477	23.9	289	9.1
一般食品	2,485	18.5	2,686	18.5	201	8.1
菓子	784	5.8	850	5.9	66	8.4
酒	1,057	7.9	1,124	7.7	67	6.4
雑貨	951	7.1	1,064	7.3	113	11.9
その他	84	0.6	105	0.7	20	24.5
ドライグロサリー計	8,550	63.7	9,309	64.0	758	8.9
合計	13,431	100.0	14,550	100.0	1,119	8.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

商品部門別販売実績

(単位：百万円)

商品部門	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
		%		%		%
青果	1,930	11.1	2,032	10.7	102	5.3
鮮魚	1,138	6.5	1,243	6.5	105	9.2
惣菜	1,879	10.8	2,109	11.1	230	12.3
精肉	1,951	11.2	2,142	11.2	190	9.8
生鮮計	6,899	39.6	7,527	39.5	628	9.1
デイリー	4,093	23.5	4,533	23.8	439	10.7
一般食品	2,977	17.1	3,224	16.9	246	8.3
菓子	1,051	6.0	1,152	6.0	100	9.6
酒	1,220	7.0	1,295	6.8	74	6.1
雑貨	1,077	6.2	1,207	6.3	129	12.0
その他	110	0.6	132	0.7	22	20.1
ドライグロサリー計	10,531	60.4	11,545	60.5	1,013	9.6
合計	17,431	100.0	19,073	100.0	1,642	9.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な販売先の販売実績で、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。

地域別販売実績

(単位：百万円)

地域	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	増減額	増減率 (%)
広島県	6,565	6,563	1	0.0
岡山県	9,036	9,280	244	2.7
香川県	1,830	2,848	1,018	55.6
愛媛県		381	381	
合計	17,431	19,073	1,642	9.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災やその後の原子力発電所事故の影響から徐々に回復傾向にあるものの、欧州の金融不安による世界経済の停滞懸念や円高の長期化などにより、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

小売業界におきましても、雇用・勤労所得環境が低水準で推移し、消費の低迷、低価格志向の継続などの環境下で企業間競争が続き、競合店の新規出店、業態転換などによる集客・価格競争が激しさを増しました。

このような状況の中で当社は、「地域一番お客様貢献店」を目指し次の取組み等を行いました。

商品面におきましては、適切な品質の商品を低価格でご提供することに注力し、季節や生活催事に合わせたきめ細かい品揃えやご提案により、常にお客様にご満足いただけるように努めました。また、店舗数50店舗を達成した記念のキャンペーンなど、様々な施策を展開しました。さらに、当社プライベート・ブランド商品の「ハローズセレクション」の開発も進め、売上高構成比は前事業年度末の8.0%から8.2%に増加いたしました。また、当事業年度から全面稼働いたしました「早島物流センター」の効果的運用により、商品調達コストの低減に取り組みました。

店舗運営面におきましては、お客様にお買い物のご満足を提供するために、加工、品質管理、売場づくり、接客などのレベルの向上に継続して取り組みました。

店舗開発面におきましては、平成23年10月に神辺モール店（広島県福山市 600坪型 24時間営業）を新規出店しました。なお、店舗数は広島県20店舗、岡山県22店舗、香川県7店舗、愛媛県1店舗の合計50店舗となりました。

経費面では、料金単価の値上げにより電気動力費の上昇などがあったものの、各種委員会を設けて、オペレーション面及び管理面のコストコントロールに取り組んだ結果、予算内に抑制することができました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は190億73百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は7億40百万円（前年同期比49.8%増）、経常利益は7億20百万円（前年同期比53.3%増）、四半期純利益は3億85百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

なお、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載していません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産が新規出店等に伴う土地、建物等の取得及び資産除去債務の影響等により、17億38百万円増加し270億88百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、短期借入金の減少5億円があったものの、店舗増加等による買掛金の増加4億18百万円及び未払費用の増加2億74百万円があったことなどにより、94百万円増加し107億65百万円となりました。

固定負債は長期借入金の減少3億90百万円があったものの、資産除去債務を6億70百万円計上したことなどにより、4億21百万円増加し158億46百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、7億19百万円増加し124億27百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益7億22百万円、減価償却費4億43百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出9億74百万円及び仕入債務の減少額6億32百万円等の要因により、前年同四半期末に比べて3億2百万円減少し24億54百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、29百万円（前年同四半期比6億34百万円減少）でありました。これは主に、税引前四半期純利益7億22百万円（前年同四半期比2億53百万円増加）、減価償却費4億43百万円（前年同四半期比1億50百万円増加）があったものの、仕入債務の減少額6億32百万円（前年同四半期比29百万円増加）及び法人税等の支払額5億95百万円（前年同四半期比22百万円増加）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億10百万円（前年同四半期比2億96百万円減少）でありました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億74百万円（前年同四半期比2億7百万円減少）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億37百万円（前年同四半期比18億61百万円減少）でありました。これは主に、短期借入金の増加額5億円（前年同四半期比10億円減少）、長期借入れによる収入7億16百万円（前年同四半期比8億74百万円減少）及び長期借入金の返済による支出5億34百万円（前年同四半期比15百万円減少）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期会計期間末に計画中であった神辺モール店（広島県福山市）の新設は、平成23年10月に完了いたしました。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,200,000
計	49,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,144,000	18,144,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	18,144,000	18,144,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		18,144,000		1,167		1,110

(6) 【大株主の状況】

1. 当第3四半期会計期間において、株式会社マルナカ及びその共同保有者である株式会社山陽マルナカ、株式会社マルナカホールディングス及び株式会社オリックスから平成23年9月22日付で四国財務局長に提出された「変更報告書 NO. 6 (大量保有)」(報告義務発生日 平成23年9月7日)及び平成23年9月27日付で四国財務局長に提出された「訂正報告書」により、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の所有株式数の確認ができておりません。

なお、その「変更報告書 NO. 6 (大量保有)」及び「訂正報告書」の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社マルナカ	香川県高松市円座町1001番地	1,215,800	6.70
株式会社山陽マルナカ	岡山県岡山市平福1丁目305番地の2	199,900	1.10
株式会社マルナカホールディングス	香川県高松市円座町1001番地	201,800	1.11
株式会社オリックス	香川県高松市円座町1009番地1	198,000	1.09
計		1,815,500	10.01

2. 当第3四半期会計期間において、株式会社マルナカ及びその共同保有者である株式会社山陽マルナカ、株式会社マルナカホールディングス及び株式会社オリックスから平成23年9月29日付で四国財務局長に提出された「変更報告書 NO. 7 (大量保有)」(報告義務発生日 平成23年9月28日)により、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の所有株式数の確認ができておりません。

なお、その「変更報告書 NO. 7 (大量保有)」の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社マルナカ	香川県高松市円座町1001番地	1,417,600	7.81
株式会社山陽マルナカ	岡山県岡山市平福1丁目305番地の2	199,900	1.10
株式会社マルナカホールディングス	香川県高松市円座町1001番地	0	0
株式会社オリックス	香川県高松市円座町1009番地1	198,000	1.09
計		1,815,500	10.01

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,143,500	181,435	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	18,144,000		
総株主の議決権		181,435	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。
2 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式68株を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハローズ	広島県福山市南蔵王町 六丁目26-7	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	727	780	789	798	750	747	755	746	714
最低(円)	605	686	691	656	705	691	701	699	673

(注) 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価であります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,454	3,174
売掛金	3	2
商品	1,807	1,611
貯蔵品	2	2
その他	903	891
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	5,160	5,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,150	21,446
減価償却累計額	7,192	6,279
建物及び構築物（純額）	15,957	15,167
土地	8,960	8,789
その他	3,579	2,483
減価償却累計額	1,408	1,091
その他（純額）	2,171	1,392
有形固定資産合計	27,088	25,350
無形固定資産		
その他	279	263
無形固定資産合計	279	263
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,612	1,569
建設協力金	839	884
長期前払費用	3,636	3,646
その他	421	418
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	6,509	6,518
固定資産合計	33,878	32,131
資産合計	39,039	37,803

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,027	3,609
短期借入金	1,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	2,422	2,106
リース債務	176	174
未払金	1,016	1,269
未払費用	899	625
未払法人税等	218	638
ポイント引当金	278	242
その他	725	505
流動負債合計	10,765	10,671
固定負債		
長期借入金	11,054	11,444
リース債務	371	504
退職給付引当金	273	249
役員退職慰労引当金	242	227
資産除去債務	670	-
預り建設協力金	1,554	1,409
長期預り敷金保証金	1,268	1,198
長期前受収益	411	391
固定負債合計	15,846	15,424
負債合計	26,612	26,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	10,148	9,429
自己株式	0	0
株主資本合計	12,426	11,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	12,427	11,707
負債純資産合計	39,039	37,803

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	53,095	57,507
売上原価	40,744	43,663
売上総利益	12,351	13,843
営業収入	1,566	1,629
営業総利益	13,917	15,472
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	496	539
消耗品費	589	668
給料及び賞与	5,006	5,508
退職給付費用	27	29
役員退職慰労引当金繰入額	10	17
法定福利及び厚生費	584	651
地代家賃	1,496	1,571
賃借料	379	315
水道光熱費	984	1,139
修繕費	181	222
減価償却費	828	1,241
租税公課	293	296
その他	1,158	1,333
販売費及び一般管理費合計	12,036	13,535
営業利益	1,880	1,937
営業外収益		
受取利息	11	14
仕入割引	29	28
その他	29	47
営業外収益合計	69	90
営業外費用		
支払利息	150	158
その他	11	7
営業外費用合計	161	165
経常利益	1,789	1,862
特別利益		
賃貸借契約解約益	5	5
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産除却損	4	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	134
特別損失合計	4	145
税引前四半期純利益	1,790	1,722
法人税等	822	803
四半期純利益	968	918

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	17,431	19,073
売上原価	13,278	14,350
売上総利益	4,153	4,723
営業収入	523	568
営業総利益	4,677	5,291
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	189	176
消耗品費	261	210
給料及び賞与	1,692	1,856
退職給付費用	9	9
役員退職慰労引当金繰入額	2	6
法定福利及び厚生費	207	228
地代家賃	506	523
賃借料	118	102
水道光熱費	345	397
修繕費	59	68
減価償却費	292	443
租税公課	68	81
その他	429	447
販売費及び一般管理費合計	4,183	4,551
営業利益	494	740
営業外収益		
受取利息	3	4
仕入割引	10	10
その他	14	21
営業外収益合計	28	36
営業外費用		
支払利息	49	53
その他	2	2
営業外費用合計	52	56
経常利益	469	720
特別利益		
賃貸借契約解約益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税引前四半期純利益	468	722
法人税等	228	337
四半期純利益	240	385

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,790	1,722
減価償却費	828	1,241
退職給付引当金の増減額（は減少）	22	24
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10	15
ポイント引当金の増減額（は減少）	12	36
受取利息及び受取配当金	11	14
支払利息	150	158
固定資産除却損	4	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	134
売上債権の増減額（は増加）	0	0
たな卸資産の増減額（は増加）	199	195
仕入債務の増減額（は減少）	2,695	418
預り建設協力金の増減額（は減少）	2	102
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	49	70
その他	426	473
小計	466	4,196
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	123	130
法人税等の支払額	1,200	1,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,789	2,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	30	-
有形固定資産の取得による支出	3,694	2,420
無形固定資産の取得による支出	36	72
長期前払費用の取得による支出	20	156
敷金及び保証金の回収による収入	3	8
敷金及び保証金の差入による支出	83	51
建設協力金の回収による収入	41	50
建設協力金の支払による支出	270	26
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,030	2,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,500	500
長期借入れによる収入	3,040	1,611
長期借入金の返済による支出	1,740	1,685
リース債務の返済による支出	115	130
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	199	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,483	904
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,336	719
現金及び現金同等物の期首残高	6,094	3,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,757	2,454

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
会計処理の原則及び手続の変更 第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ23百万円減少し、税引前四半期純利益は157百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は620百万円です。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末において、担保に供されている資産は前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	法人税等の表示方法 同左

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	法人税等の表示方法 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金 2,757百万円	現金及び預金 2,454百万円
現金及び現金同等物 2,757百万円	現金及び現金同等物 2,454百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	18,144,000

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	168

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社の所有する株式は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、当事業年度の期首と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
684.92円	645.28円

2 . 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益 53.36円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 50.64円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	968	918
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	968	918
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,143	18,143

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益 13.23円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 21.23円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	240	385
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	240	385
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,143	18,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月11日

株式会社ハローズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 邦 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハローズの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第53期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハローズの平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月10日

株式会社ハローズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 邦 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハローズの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第54期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハローズの平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。